

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【会社名】	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 田 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 寺 畑 雅 史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 寺 畑 雅 史
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成25年6月28日
【発行登録書の効力発生日】	平成25年7月8日
【発行登録書の有効期限】	平成27年7月7日
【発行登録番号】	25 - 関東99
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 300,000百万円
【発行可能額】	290,000百万円 (290,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段( )書きは発行価額の総額の合計額)に基づいて算出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成26年6月19日(提出日)から平成26年6月20日までである。
【提出理由】	有価証券報告書(第12期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)を平成26年6月19日に関東財務局長に提出した。この有価証券報告書の提出により、当該書類を平成25年6月28日に提出した発行登録書の参照書類とする。  平成25年6月28日付で提出した発行登録書(平成25年7月30日、平成25年10月30日及び平成26年2月5日に提出した訂正発行登録書を含む)の記載事項中「第三部保証会社等の情報」の記載について訂正を必要とするため。

## 【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

**【訂正内容】**

訂正内容は、表紙の「提出理由」に記載のとおりである。なお、平成25年6月28日付で提出した発行登録書（平成25年7月30日、平成25年10月30日及び平成26年2月5日に提出した訂正発行登録書を含む）の記載事項中「第三部 保証会社等の情報」の記載について以下のとおりとする。

### 第三部【保証会社等の情報】

#### 第1【保証会社情報】

##### 1【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録書により募集する社債の全部または一部にJFEスチール株式会社の保証が付されることがあります。

##### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

##### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

###### (1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	JFEスチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 林 田 英 治
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第三部 保証会社等の情報」において、「当社」とは保証会社であるJFEスチール(株)を指します。

###### (2) 企業の概況

###### 主要な経営指標等の推移

###### a. 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期 (当事業年度)
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	2,281,441	2,747,423	2,714,477	2,499,814	2,691,622
営業利益 (百万円)	46,810	151,511	14,708	2,580	108,465
経常利益 (百万円)	32,310	134,294	25,773	15,300	126,231
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	30,384	57,465	39,101	27,627	72,121
包括利益 (百万円)	-	29,015	24,950	31,303	136,641
純資産額 (百万円)	1,174,567	1,194,179	1,169,036	1,194,447	1,333,142
総資産額 (百万円)	3,543,807	3,652,312	3,620,528	3,523,803	3,638,164
1株当たり純資産額 (円)	2,117.39	2,162.44	2,116.58	2,170.13	2,420.79
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	56.35	106.58	72.52	51.24	133.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	31.9	31.5	33.2	35.9
自己資本利益率 (%)	2.8	5.0	3.4	2.4	5.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	42,842	42,923	42,571	42,519	42,481

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## b. 保証会社の経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期 (当事業年度)
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	1,649,520	2,074,147	2,060,641	1,822,625	1,976,892
営業利益又は営業損失( )	(百万円)	2,676	76,321	48,379	65,795	23,656
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	17,066	74,741	17,015	32,699	66,870
当期純利益又は当期純損失( )	(百万円)	30,789	40,655	100,566	29,782	48,421
資本金	(百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数	(千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額	(百万円)	1,001,751	1,011,678	931,265	932,944	1,006,162
総資産額	(百万円)	2,994,730	3,080,571	2,996,121	2,902,578	2,943,356
1株当たり純資産額	(円)	1,857.95	1,876.36	1,727.22	1,730.34	1,866.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	14.83 (14.83)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	(円)	57.10	75.40	186.52	55.24	89.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.5	32.8	31.1	32.1	34.2
自己資本利益率	(%)	3.2	4.0	10.4	3.2	5.0
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	19.7	-	-	-
従業員数	(人)	13,922	14,154	14,081	13,917	13,770

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株に対する配当金の総額を1株当たり換算したものであり、各期の配当金の総額は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	(うち中間配当金) (百万円)
第7期	-	(-)
第8期	8,000	(8,000)
第9期	-	(-)
第10期	-	(-)
第11期	-	(-)

## 沿革

## [前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	(株)川崎造船所設立
大正6年5月	葺合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月	知多工場[現・知多製造所]設置

## [保証会社設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所[現・東日本製鉄所(千葉地区)]開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所[現・西日本製鉄所(倉敷地区)]開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部(現・JFEエンジニアリング(株))設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーション(現・連結子会社)で焼結銹の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加(現・持分法適用会社)
平成7年3月	川鉄コンテナ(株)[現・JFEコンテナ(株)(現・連結子会社)]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼(株)[現・JFE条鋼(株)(現・連結子会社)]、札幌証券取引所に株式上場(平成23年2月、株式交換による当社の完全子会社化に伴い上場廃止)
平成12年4月	日本鋼管(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年3月	川鉄情報システム(株)[現・JFEシステムズ(株)(現・連結子会社)]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年4月	日本鋼管(株)との経営統合について合意
平成13年7月	L S I事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成13年12月	日本鋼管(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年4月	日本鋼管(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	日本鋼管(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	日本鋼管(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
平成15年1月	日本鋼管(株)との間で鉄鋼事業およびエンジニアリング事業に係る会社分割契約書締結
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

## [経営統合以降]

平成15年4月	日本鋼管(株)との間で会社分割を実施。当社は鉄鋼事業を承継し、商号をJFEスチール(株)に変更(日本鋼管(株)はエンジニアリング事業を承継し、商号をJFEエンジニアリング(株)に変更)
平成15年11月	韓国の東部製鋼(株)の転換社債を普通株式に転換
平成15年12月	中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合併会社広州JFE鋼板有限公司(現・持分法適用会社)を設立(平成24年4月、合併パートナーを広州薄板有限公司に変更)
平成18年12月	韓国の東国製鋼(株)の普通株式の一部を取得(現・持分法適用会社)
平成21年4月	JFEグループの研究開発体制の再編に伴い、JFE技研(株)を当社に統合(JFE技研(株)の持つエンジニアリング関連の研究機能はJFEエンジニアリング(株)に移転)
平成21年11月	インドのJWSスチール社と自動車用鋼材分野をはじめとする広範囲にわたる分野での協力に関し戦略的包括提携契約締結
平成22年7月	インドのJWSスチール社と出資契約、技術供与契約等を締結[同年9月に資本参加(現・持分法適用会社)]
平成23年4月	JFEグループの都市開発事業の再編に伴い、JFE都市開発(株)を統合
平成23年5月	合併会社広州JFE鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼働
平成24年4月	JFE条鋼(株)・ダイワスチール(株)・東北スチール(株)・豊平製鋼(株)の4社は、JFE条鋼(株)を存続会社として合併(現・連結子会社)
平成25年4月	JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)社の溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備稼働(現・連結子会社)
平成25年5月	溶融亜鉛鍍金鋼板製造販売会社JFEスチール・ガルバナイズング・インドネシア社を設立(現・連結子会社)

なお、会社分割実施(平成15年4月)までの日本鋼管(株)の沿革は、以下のとおりであります。

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ(銑鋼一貫体制を確立)
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併(鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
昭和40年2月	福山製鉄所[現・当社西日本製鉄所(福山地区)]発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合(京浜製鉄所[現・当社東日本製鉄所(京浜地区)]発足)
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社(現・連結子会社)およびタイ・ワールド・ロールド・スチール・シート社(現・持分法適用会社)設立
平成12年4月	川崎製鉄(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年4月	川崎製鉄(株)と経営統合について合意
平成13年12月	川崎製鉄(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年4月	日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
平成14年4月	川崎製鉄(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	川崎製鉄(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	川崎製鉄(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
平成15年1月	日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡
平成15年1月	川崎製鉄(株)との間で会社分割契約書締結
平成15年4月	川崎製鉄(株)との間で会社分割を実施、商号をJFEエンジニアリング(株)に変更

事業の内容

当社は、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株の下で、JFEエンジニアリング株およびJFE商事株の各事業会社とその傘下グループ会社とともに、JFEグループを構成しております。

当社および当社の関係会社においては、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行い、JFEグループの中核を担っております。

〔主要製品等〕

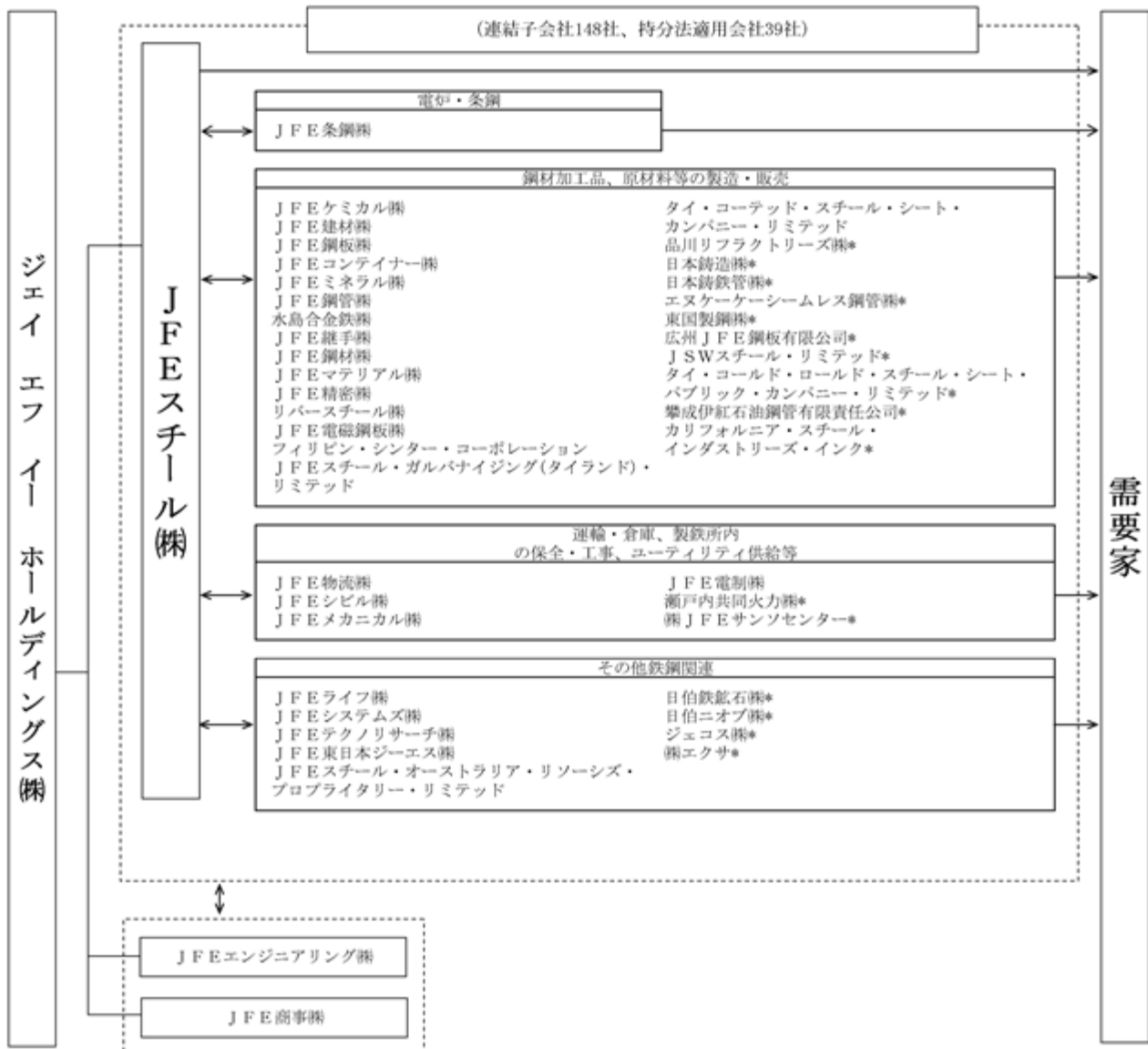
鉄鋼製品・半製品（熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、鉄粉、スラブ）、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

〔主な関係会社〕

JFE条鋼株、JFEケミカル株、JFE建材株、JFE鋼板株、JFE物流株



当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。  
 2 \*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。  
 3 関係会社の異動につきましては、「関係会社の状況」に記載しております。

## 関係会社の状況

## a. 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等	100.0	関係内容については、「(6) 経理の状況 連結財務諸表等 a.連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## b. 子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J F E 条鋼(株) 1	東京都港区	45,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0	当社製品および原材料の一部の販売先であるとともに、当社は同社に当社製品の一部の製造を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0	当社原材料の一部の販売先であるとともに、当社は同社から当社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 建材(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	96.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社にメッキ加工を委託しております。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1	当社は同社に、当社製品の輸送および保管等を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E コンテナ(株) 2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	54.2 (0.1)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社の土木建築工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品の製造・販売、機能素材の製造・販売	100.0	当社は同社から当社製品の一部を購入するとともに、場内作業の一部を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	100.0	当社は同社に当社の福利厚生・給与等の業務を委託しております。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	100.0	当社の工事等の発注先であります。 なお、当社は同社と土地、建物を賃借および賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電線鋼管の製造・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社に当社製品の一部の製造を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E システムズ(株) 2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシステムの開発・販売	67.7 (2.5)	当社は同社に当社のコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品のの一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6	当社製品および原材料の一部の販売先であるとともに、当社は同社より同社製品のの一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断・溶断加工、鋼材販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社に鋼板剪断加工を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社製品のの一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販売	100.0	役員の兼任等 有
リバースチール(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販売、土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先であります。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 電制(株)	東京都港区	400	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	100.0	当社の電気工事等の発注先であります。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社に鋼板剪断加工を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E テクノリサーチ(株)	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0	当社は同社に当社の金属材料等の分析、調査業務を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 東日本ジーエス(株)	川崎市川崎区	50	各種サービス業	97.7 (0.6)	当社は同社に当社の場内作業の一部を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E スチール・オーストラリア・リソース・プロプライタリー・リミテッド 1	オーストラリア クイーンズランド州ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおける炭鉱・鉄鉱石鉱山事業への投資	100.0	役員の兼任等 有
フィリピン・シンター・コーポレーション	フィリピン メトロマニラ・マカティ	百万ペソ 500	焼結鉱の製造・販売	100.0	当社は同社へ焼結鉱の製造を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E スチール・ガルバナイズン グ(タイランド)・リミテッド	タイ ラヨン	百万タイ パーツ 4,362	溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	100.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイ パーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
その他 122社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日伯鉄鉱石(株)	東京都港区	118,348	ブラジルにおける鉄鉱石 鉱山事業への投資	26.6	役員の兼任等 有
日伯ニオブ(株)	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおけるニオブ 事業への投資	25.0	役員の兼任等 有
瀬戸内共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0	当社は同社にガスを販売し、同社から電力を購入しております。 役員の兼任等 有
ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	39.4 (0.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
品川リフラクトリーズ(株) 2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、 築炉工事の請負	33.8	当社は同社製品のの一部を購入するとともに、同社は当社の修繕工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
日本鑄造(株) 2	川崎市川崎区	2,627	鑄鋼品等の製造・販売	34.5 (0.5)	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社から同社製品のの一部を購入しております。 役員の兼任等 有
日本鑄鉄管(株) 2	東京都中央区	1,855	鑄鉄管等の製造・販売	29.3 (0.1)	当社製品および原材料の一部の販売先であります。 役員の兼任等 有
エヌケーケーシームレス鋼管(株)	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・販売	49.0	当社は同社に素材、用役等を供給しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0	当社のコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0	当社は同社に電力を販売し、同社から工業ガスを購入しております。 役員の兼任等 有
東国製鋼(株)	韓国ソウル	百万ウォン 421,185	鉄鋼製品の製造・販売	15.2 (15.2)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
広州 J F E 鋼板有限公司	中国広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J S W スチール・リミテッド	インドムンバイ	百万ルピー 10,671	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	当社製品の販売先であるとともに、鋼板製造技術および操業改善に関する技術の供与先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイバンコック	百万タイ パーツ 4,816	冷延鋼板の製造・販売	34.5	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
攀成伊紅石油鋼管有限責任公司	中国成都	百万人民元 382	シームレス鋼管のネジ加工・販売	23.6	継手技術のライセンス供与先であります。 役員の兼任等 有
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国カリフォルニア州フォンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
その他 23社					

(注) 1 1 特定子会社に該当する会社であります。

2 2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の( )内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 関係会社の異動

- 平成26年1月1日に、J F E エンジニアリング(株)との吸収分割契約に基づき、当社が保有するエヌケーケーシームレス鋼管(株)株式を当社が取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を重要な持分法適用会社に記載いたしました。
- 当連結会計年度より、J F E 東日本ジーエス(株)およびJ F E スチール・ガルバナイズング(タイランド)・リミテッドを重要な連結子会社として記載いたしました。
- 当連結会計年度より、攀成伊紅石油鋼管有限責任公司を重要な持分法適用会社として記載いたしました。
- ジェコス(株)は、平成26年5月14日に、J F E 商事(株)が保有する同社株式の一部を当社が譲り受けたことから、提出日現在は当社の連結子会社となっております。

## 従業員の状況

## a. 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)
42,481

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 連結会社以外への出向者数は1,251名であります。

## b. 保証会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13,770	41.0	20.1	6,446

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 他社への出向者数は3,179名であります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## c. 労働組合の状況

当社には、JFEスチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成26年3月31日現在において15,443名となっております。JFEスチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

### (3) 事業の状況

#### 業績等の概要

##### a. 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出環境の改善や堅調な内需を背景に生産において増加がみられ、緩やかに回復いたしました。

鉄鋼業界におきましては、国内においては、景気回復を背景に建設や自動車分野を中心に高い水準で推移したものの、海外においては、新興国の成長鈍化や供給能力過剰等により、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、コスト競争力および生産性の向上による国内収益基盤の強化に取り組むとともに、東南アジアにおける自動車用鋼板製造設備の立ち上げや建設の開始等、グローバル化に向けた取り組みを着実に実行してまいりました。

生産につきましては、拡販に努めた結果、当連結会計年度の粗鋼生産量は3,158万トンと、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

販売につきましては、為替レートの影響等もあり、売上高は2兆6,916億円と前連結会計年度に比べ増収となりました。

一方、営業利益および経常利益につきましては、収益改善に向けた継続した取り組みに加え、前連結会計年度の原材料市況の変動による棚卸資産評価差の損がなくなったこと等の影響もあり、当連結会計年度の営業利益は1,084億円、経常利益は1,262億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ増益となりました。

また、税金等調整前当期純利益は1,171億円、当期純利益は721億円となりました。

## 生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
連結(粗鋼生産量)	31,584	+2.9
(うち当社)	(28,670)	(+2.5)

## b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,691,622	+7.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事株	725,111	29.0	798,294	29.7
伊藤忠丸紅鉄鋼株	323,286	12.9	326,042	12.1

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## d. その他

原材料価格および販売価格の状況については「業績等の概要」、「対処すべき課題」および「財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略しております。

## 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、内需は足元において好調であるものの、東アジアにおける生産能力過剰に起因する市況の低迷等、依然として厳しさが継続すると予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、「世界有数のグローバル鉄鋼サプライヤーとして広く認知され、世の中に誇れる会社」を目指してまいります。この目標を達成するため、国内の製造基盤の強化に、より一層注力するとともに、グローバル化に向けた戦略を着実に実行し、さらなる収益力向上を図ってまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

まず、国内外での競争に勝ち抜くために、国内製鉄所・製造所における製造基盤を徹底的に整備してまいります。すなわち、現場、設備、品質全てを徹底的に強化し、安定操業を確立し、生産性を向上させ、製造実力世界トップを目指します。

また、お客様のニーズを的確に捉え、先を見据えた商品開発に取り組み、商談・商品設計から製造・デリバリー・品質保証までの一貫したサービス・技術サポート体制を一層強化し、コスト競争力のある魅力的な商品を提供し続けてまいります。

さらに、海外事業展開につきましては、稼働を開始したJFEスチール・ガルバナイジング（タイランド）社の自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備等、これまで当社グループが取り組んできた海外現地生産拠点にかかる投資について、その成果を収益に結びつけるよう活動を展開してまいります。その上で常に新たな成長の機会を求め、当連結会計年度に着工したJFEスチール・ガルバナイジング・インドネシア社の自動車用溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備の建設を着実に進める等、拡大する世界の鋼材需要を捕捉するための戦略を実行してまいります。

当社グループは、社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底、環境課題および安全の確立への積極的な取り組みに、グループをあげて真摯な努力を継続し、更なる発展を図ってまいります。



## 事業等のリスク

当社はジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社であります。(なお、親会社との取引につきましては、「(6) 経理の状況 連結財務諸表等 a 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。)

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」)は、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。当社グループの事業の収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

### a. 当社グループ事業

#### (a) 経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、48%程度(当社、単独・金額ベース)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、韓国、中国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

#### (b) 鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

#### (c) また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況(品質を含む)

### b. 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

### c. 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。

#### d. 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実に図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、これら規制等を遵守していないと判断された場合、行政処分を課される等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### e. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### f. 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する株式等の連結貸借対照表計上額は6,964億円であり、そのうち時価のある株式等は3,352億円（取得原価2,049億円）であります。

#### g. 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### h. 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO<sub>2</sub>の総量等に関する規制が導入された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### i. 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

## 経営上の重要な契約等

## a. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
J F E スチール(株) (当社)	日本アイ・ピー・エム(株)	当社、日本アイ・ピー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに当社から日本アイ・ピー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から平成28年3月31日まで
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（P F I 事業）	平成14年3月15日から平成37年3月31日まで
	ヴァーレ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハピリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年6月11日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハピリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日 (平成25年2月1日改訂)
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハピリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）	タイでの鉄鋼事業における協力関係強化に関する基本協定書	平成24年10月31日
	広州薄板有限公司（中国）	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 (平成24年4月11日改訂)
	東国製鋼(株)（韓国）	東国製鋼(株)への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社N A M I S A 社への投資に係わる会社（日伯鉄鉱石(株)）に関する合弁協定	平成20年10月21日 (平成23年6月30日改訂)
	J S W スチール・リミテッド（インド）	当社とJ S W スチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
J F E ケミカル(株) (連結子会社)	新日鐵住金(株)、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社C B M M 社への投資に係わる会社（日伯ニオブ(株)）に関する合弁協定	平成23年3月4日
	山東傑富意振興化工有限公司（中国）、山東焦集集团有限公司（中国）	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	平成25年6月13日
J F E スチール・オーストラリア（B Y）プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア） (連結子会社)	Q コール・バイヤウエンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）、バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）	オーストラリアにおけるバイヤウエン炭鉱の権益保有会社バイヤウエン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	平成21年10月8日

## b. 技術に関わる契約

## (a) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール株 (当社)	東洋製罐株 東洋鋼鋅株	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層 鋼板に関する技術	平成20年1月4日から 平成30年1月3日まで 但し契約更新条項あり
	株神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連 設備の操業が恒久的に停止 するまで

## (b) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
J F E スチール株 (当社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を 含む冷延工場の建設・操業・保全に関する 技術	平成20年6月1日から 終了に合意するまで
	J S W スチール・リミ テッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から 平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミ テッド(インド)	ビジャナナガール製鉄所の操業改善に関 する技術	平成22年9月8日から 平成27年9月7日まで
	J S W スチール・リミ テッド(インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から 平成44年7月11日まで
	J S W スチール・リミ テッド(インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	平成24年11月22日から 平成44年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	平成24年11月9日から 平成29年11月8日まで 但し延長条項あり
水島合金鉄株 (連結子会社)	ケートリッジアロイズ (プロプライタリー)リミ テッド(南ア共和国)	中低炭素フェロマンガ製造技術	平成10年6月28日から 対象特許の満了日まで

## (c) その他の技術契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール株 (当社)	ティッセン・クルップ・ スチール・ヨーロッパ,AG (ドイツ)	自動車鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から 平成29年4月7日まで

## 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

当連結会計年度の主な成果としては、自動車用薄鋼板分野では、車体骨格向けに伸び特性に加えて伸びフランジ特性も従来より向上させた590～980MPa級の高張力合金化溶融亜鉛めっき（ハイテンGA）鋼板の開発を完了しました。これまでより複雑な形状にプレス加工をすることができ、ハイテン適用部品の拡大に貢献します。既に980MPa級まで積極的に採用が検討されております。また、炭素含有量0.35%のJIS機械構造用炭素鋼（S35C）と比べて加工性を飛躍的に高めた新高炭素熱延鋼板「スーパーホット®-G」を開発いたしました。熱延鋼板でありながら、板厚3mmで±0.08mmの厚さ許容差という、冷延鋼板に匹敵する良好な板厚精度を有する「スーパーホット®」シリーズの製品ラインナップを拡充しました。旋削性およびドリル切削性に優れた焼結機械部品用鉄粉「JIP クリーンミックス JFM®X」を開発いたしました。鉄系焼結機械部品は、形状の自由度を生かし、従来よりエンジン部品などの自動車部品を中心に適用されています。高精度化や多機能化に対応するための切削加工が施される部品も多く、部品製造コストの低減を実現する上では、切削加工費の低減が重要な課題となっております。

建材分野では、国内最厚となる板厚25mmの建築構造用冷間ロール成形角形鋼管「JBCR295」を開発し、国土交通大臣の認定を取得いたしました。さらに、設計上の利便性を高めるため、一般的なロールコラムである「JBCR295」と同様の設計指標の適用を認める一般財団法人日本建築センターの設計法の評定を取得いたしました。この結果、当社は建築構造用ロールコラムの標準供給サイズを、全38サイズへと拡充しました。また、TMCP（Thermo-Mechanical Control Process（熱加工制御））技術を活用した、建築構造用高性能590N/mm<sup>2</sup>級TMCP鋼材「HBL®440」の製造板厚範囲を100mmまで拡大し国土交通大臣の認定を取得いたしました。今回板厚50～100mmまでの極厚領域の開発を完了し、4面ボックス柱を含む、建築鉄骨のあらゆる部材への対応が可能となりました。

エネルギー分野では、世界で初めて「API X80グレードの管厚1インチ（25.4mm）電縫鋼管」を開発し、石油・天然ガス掘削機器製造で世界最大手のDrill Quip社およびGE Oil & Gas社からコンダクターケーシング用の電縫鋼管として初受注いたしました。

プロセス・環境分野では、革新的な高炉原料である「フェロコークス」の製造プロセス技術開発の一環として、東日本製鉄所（京浜地区）に建設したパイロットプラントで長期製造試験を実施し、安定的に製造できることを確認いたしました。製造したサンプルを実高炉において使用試験を5日間行い、安定操業を維持しつつ還元材比およびコークス比が低減できることを確認いたしました。今後、実用化にむけてさらに開発を推進してまいります。従来より開発しておりました熱発電技術が、東日本製鉄所（京浜地区）における実証試験によって、計画通りの発電出力が得られ製鉄所内で有効利用できることを確認いたしました。発電時のCO<sub>2</sub>排出が全くないクリーンなエネルギーの研究開発を促進してまいります。さらに、横浜市との間で、鉄鋼スラグ製品を用いた生物の生息環境改善と水質浄化の向上を検討する共同研究に関する協定を平成25年9月11日に締結いたしました。これに基づき、横浜市の山下公園前海域で、鉄鋼スラグ製品を活用した共同研究を開始いたしました。

製鋼分野でも、革新的転炉型溶銑予備処理プロセスを確立し、脱珪工程で発生する二酸化珪素を一旦排出することによって脱リン時の反応効率低下を抑止し、副原料使用量の大幅削減、資源の節約とエネルギーの削減に寄与しております。

鉄鋼材料・鉄鋼製造プロセスの評価・分析分野では、鉄鋼中に存在する硫黄の含有量を0.1ppmレベル（1ppmは10万分の1）まで分析できる装置を世界で初めて開発いたしました。独自の「高周波燃焼-紫外線蛍光法」を用いており、従来の分析方法に比べ10倍以上の精度での測定を可能としました。

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、超大入熱溶接用高強度鋼板が第5回「ものづくり日本大賞 経済産業大臣賞」を受賞いたしました。第3回、第4回に続いて3回連続となります。また、耐震ラインパイプ「HIPER®」が、米国の技術情報誌である「R&D Magazine」が主催する「2013 R&D 100 Awards」を受賞し、世界的にも当社独自の高性能商品

が高く評価されました。「HIPER®」は財団法人大河内記念会から第60回「大河内記念技術賞」も受賞いたしました。大河内賞は5年連続での受賞になります。

そのほか、使用済みプラスチック微粉碎技術「APR (Advanced Plastic Recycling)」が、第40回「岩谷直治記念賞」を受賞いたしました。高靱性電縫管の溶接品質オンライン検査システムが、財団法人機械振興協会から第11回「新機械振興賞」の“会長賞”を受賞いたしました。今回の受賞は、当社が開発した世界初の電縫管の溶接品質の非破壊全長評価を実施したオンライン検査システムの独創性、革新性、経済性が高く評価されたものであります。

当連結会計年度における連結ベースの研究開発費は、29,283百万円であります。

## 財政状態及び経営成績の分析

### a. 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

### b. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2兆6,916億円となり、前連結会計年度に比べ1,918億円(7.7%)の増収となりました。営業利益は1,084億円、経常利益は1,262億円と前連結会計年度に比べそれぞれ1,059億円、1,109億円(725.0%)の増益となりました。これは、収益改善に向けた継続した取り組みに加え、前連結会計年度の原材料市況の変動による棚卸資産評価差の損がなくなったこと等の影響によるものであります。

特別損益につきましては、91億円の損失となり、前連結会計年度に比べ79億円改善いたしました。以上より、当連結会計年度は721億円の当期純利益となりました。

### c. 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,143億円増加し、3兆6,381億円となりました。

負債については、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ243億円減少し、2兆3,050億円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ1,387億円増加し、1兆3,331億円となりました。

## (4) 設備の状況

## 設備投資等の概要

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資は、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて実施しております。当連結会計年度における設備投資総額は、1,542億円であります。

## 主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

## a. 保証会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産	合計	
東日本製鉄所(千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼製品 製造設備	68,596	64,520	64,106 (8,244)	25,094	6,812	229,131	2,403
東日本製鉄所(京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼製品 製造設備	69,030	73,404	98,745 (7,111)	4,815	6,197	252,193	1,847
西日本製鉄所(倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼製品 製造設備	47,556	117,208	38,405 (11,560)	6,426	6,406	216,003	3,228
西日本製鉄所(福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼製品 製造設備	65,324	152,019	77,477 (14,496)	7,169	6,278	308,269	3,561
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼製品 製造設備	7,613	19,109	12,837 (1,844)	624	1,992	42,177	710
本社(東京都千代田区)他	その他の 設備	3,009	25	40,890 (676)	6,166	7,726	57,819	2,021
計		261,132	426,287	332,463 (43,933)	50,297	35,414	1,105,595	13,770

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他を含んでおります。



## b. 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産		合計
J F E 条鋼(株)	仙台製造所 (仙台市宮城野区)他	鉄鋼製品 製造設備	35,291	42,805	79,430 (2,407)	3,395	1,615	162,537	1,376
J F E 物流(株)	西日本事業所 (岡山県倉敷市)他	倉庫等	14,728	3,574	23,205 (569)	2,080	1,973	45,562	1,469
水島合金鉄(株)	本社工場 (岡山県倉敷市)	合金鉄 製造設備	2,173	10,658	3,614 (172)	98	11	16,556	172
J F E 建材(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷市)他	金属製品 製造設備	2,092	1,624	11,784 (476)	142	224	15,869	567
J F E ケミカル(株)	西日本製造所 (岡山県笠岡市)他	石炭化学製品 製造設備	6,733	4,175	4,024 (882)	704	107	15,745	832
J F E ミネラル(株)	福山製造所 (広島県福山市)他	スラグ砕石 製造設備等	3,600	9,725	1,368 (1,734)	495	287	15,477	763

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

## c. 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

## 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・改修・拡充)は1,980億円(支出予定額)であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## (5) 保証会社の状況

## 株式等の状況

## a. 株式の総数等

## (a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

## (b) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000		当社は単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	539,170,000	539,170,000		

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

## b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

## d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

## e. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月1日(注)	12,900	539,170		239,644	17,302	390,021

(注) 株式交換による増加であります。

## f. 所有者別状況

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(千株)	-	-	-	539,170	-	-	-	539,170	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## g. 大株主の状況

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

## h. 議決権の状況

## (a) 発行済株式

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	
発行済株式総数	539,170,000		
総株主の議決権		539,170,000	

## (b) 自己株式等

該当事項はありません。

## i. ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

#### 自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

- a. 株主総会決議による取得の状況  
該当事項はありません。
- b. 取締役会決議による取得の状況  
該当事項はありません。
- c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容  
該当事項はありません。
- d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況  
該当事項はありません。

#### 配当政策

当社の利益配当は、配当の回数についての基本的な方針は定めておりませんが、経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)と協議の上、適宜実施してまいります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、中間配当を除く剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度は剰余金の配当を実施しておりません。

#### 株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

## 役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		林田英治	昭和25年7月6日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成9年7月 同社鉄鋼企画部企画室主査 平成10年7月 同社経営企画部海外事業管理室長 平成11年7月 同社経理部長 平成14年9月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社常務執行役員 平成17年4月 同社専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役 平成21年4月 同社取締役 当代表取締役 平成21年6月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社取締役退任 平成22年4月 当代表取締役社長(現任) 平成22年6月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社代表取締役(現任)  (重要な兼職の状況) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社代表取締役	(注)1	
代表取締役		小倉康嗣	昭和27年3月9日生	昭和53年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年4月 同社総合企画部経営企画グループ経営スタッフ 平成12年4月 同社環境ソリューションセンター企画営業部長 平成15年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社環境ソリューションセンター企画部長 平成18年4月 当社東日本製鉄所工程部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年3月 当社常務執行役員退任 平成20年4月 JFEエンジニアリング株式会社取締役専務執行役員 平成22年4月 同社代表取締役副社長 平成24年4月 同社代表取締役副社長退任 当代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		柿木厚司	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社人事労政部主査 平成15年4月 当社組織人事部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		織田直祐	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年4月 同社自動車鋼材営業部経営スタッフ 平成14年2月 同社鉄鋼統合推進チームマネージャー 平成14年5月 同社鉄鋼事業部企画部長 平成15年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社企画部門 平成16年4月 当社自動車鋼材営業部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当代表取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 (非常勤)		岡田伸一	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年4月 同社資金部資金グループマネージャー 平成12年4月 同社財務部門資金統括グループリーダー 平成15年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社財務・IR部門 理事 平成17年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成23年4月 J F Eエンジニアリング株式会社取締役 (現任) 平成24年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社執行役員副社長(現任) 平成24年6月 同社代表取締役(現任) 平成24年10月 J F E 商事株式会社取締役(現任) 平成26年4月 当社取締役(非常勤)(現任) (重要な兼職の状況) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社代表取締役副社長 J F Eエンジニアリング株式会社取締役 J F E 商事株式会社取締役 公益財団法人J F E 21世紀財団専務理事	(注) 1	
監査役 (常勤)		若林公平	昭和24年4月27日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社財務部資金室長 平成9年7月 同社財務部主査 平成10年7月 同社財務部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成19年4月 当社代表取締役 平成21年4月 当社代表取締役退任 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社執行役員副社長 平成21年6月 同社代表取締役 平成23年4月 同社代表取締役退任 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 2	
監査役 (常勤)		津村昭太郎	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成18年4月 当社総務部主任部員 平成20年4月 当社総務部長 平成24年4月 当社東日本製鉄所副所長 平成26年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注) 3	
監査役		黒川 康	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社経営企画部企画室長 平成15年4月 当社経営企画部企画室長 平成18年4月 当社経理部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成25年3月 当社専務執行役員退任 平成25年4月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成25年6月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社監査役(常勤)(現任) (重要な兼職の状況) ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社監査役(常勤)	(注) 4	
計						

(注) 1 平成26年6月4日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 平成23年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 3 平成26年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
までであります。
- 4 平成25年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
までであります。

## (執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	林田英治	CEO(最高経営責任者)
執行役員副社長	小倉康嗣	スチール研究所、東日本製鉄所、西日本製鉄所、知多製造所、知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、設備技術、スラグ事業推進統括、安全衛生担当
執行役員副社長	柿木厚司	総務、法務、関連企業、経理、監査、労政人事、組織人事、人権啓発、原料、資材統括
執行役員副社長	織田直祐	建材センター、大阪支社、IT改革推進、営業総括、物流総括、各セクター部、鋼材営業統括
専務執行役員	丹村洋一	東日本製鉄所長、東日本製鉄所京浜地区所長
専務執行役員	岡弘	設備計画、技術協力統括、経営企画、インドネシアCGLプロジェクト推進担当
専務執行役員	津山青史	スチール研究所長
専務執行役員	小倉 滋	知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、スラグ事業推進担当
専務執行役員	渡邊 誠	西日本製鉄所長、西日本製鉄所福山地区所長
専務執行役員	上田弘志	形鋼・スパイラルセクター長、建材センター長、東日本大震災復興協力、プロジェクト営業担当
専務執行役員	馬越 学	缶用鋼板セクター長、缶用鋼板営業、薄板輸出担当
専務執行役員	灘 信之	設備計画、技術協力、設備技術担当
専務執行役員	久保亮二	厚板セクター長、厚板営業、厚板・形鋼輸出担当
専務執行役員	弟子丸慎一	西日本製鉄所倉敷地区所長
専務執行役員	小林俊文	薄板セクター長、薄板営業、自動車鋼材営業担当
専務執行役員	北野嘉久	東日本製鉄所千葉地区所長
専務執行役員	曾谷保博	スチール研究所副所長
専務執行役員	山村 康	関連企業、経理、監査担当
常務執行役員	齋敷正晴	西日本製鉄所倉敷地区副所長
常務執行役員	小川 満	東日本製鉄所千葉地区副所長
常務執行役員	鈴木 彰	第1原料、第2原料、資材担当
常務執行役員	石川逸弥	鋼管セクター長、営業総括、物流総括、鋼管営業担当
常務執行役員	浜野晃彦	電磁鋼板セクター長、鉄粉セクター長、電機鋼板営業、電磁鋼板営業、鉄粉営業担当
常務執行役員	寺畑雅史	総務、法務、労政人事、組織人事、人権啓発担当
常務執行役員	西馬孝文	ステンレスセクター長、ステンレス・特殊鋼営業、エネルギー鋼材輸出担当
常務執行役員	日下修一	知多製造所長
常務執行役員	那須七信	棒線セクター長、大阪支社長、棒線営業担当
常務執行役員	亀山恭一	西日本製鉄所福山地区副所長
常務執行役員	松岡才二	スチール研究所副所長
常務執行役員	小川博之	IT改革推進担当
常務執行役員	渡辺 敦	東日本製鉄所京浜地区副所長
計	31名	



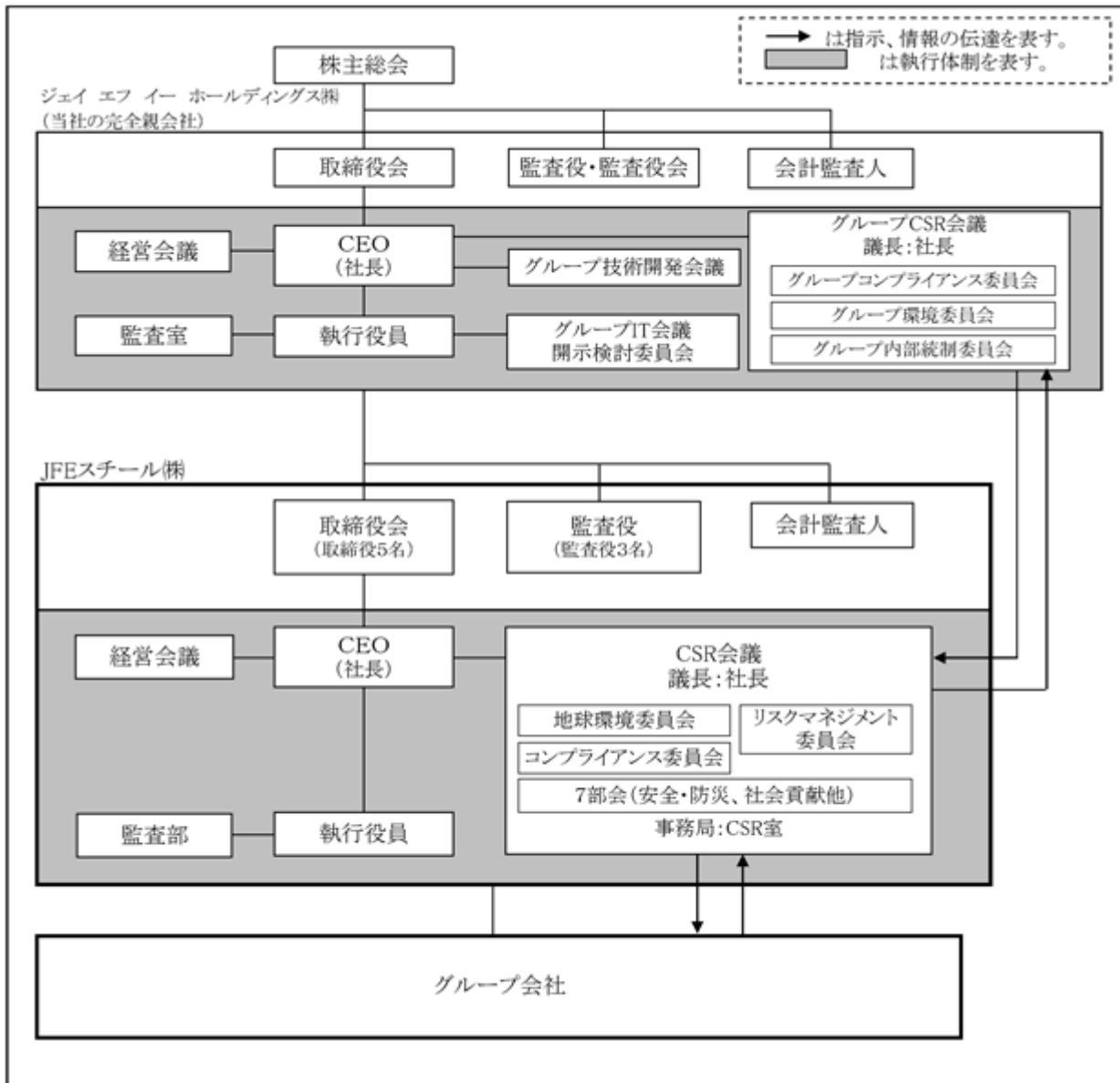
## コーポレート・ガバナンスの状況等

## a. コーポレート・ガバナンスの状況

## (a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、JFEグループとしての一元的なガバナンスの下、経営の透明性・健全性および効率性を高め、競争力強化と収益力の拡大による企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

## (b) 経営体制及び内部統制体制の関係図（提出日現在）



## (c) 経営体制・内部統制体制

## i. 会社の機関

当社および当社グループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。当連結会計年度末現在における当社の取締役は5名、監査役は3名であります。当社の事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、監査役が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

## ・重要事項の決定

当社および当社グループの重要事項につきましては、社内規程により明確な決定手続きを定めております。また、JFEグループとしての経営に関わる重要事項につきましては、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、当社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱では、自社、事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。当社およびジェイ エフ イー ホールディングス㈱では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

当社における経営会議（議長：社長／事務局：経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員で構成され、監査役が出席しております。

当社におきましては、品種ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、品種セクター制を採用しております。また、JFEグループ共通の技術開発、ITの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

## ・内部統制・リスク管理体制等

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、CSR会議規程、コンプライアンス委員会規程、各種会議規程、組織・業務規程、および文書等保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備されております。

（内部統制体制構築の基本方針）

当社の企業理念、行動規範および企業行動指針ならびに定款、取締役会規則等をはじめとする、業務遂行に関わるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則等（以下「諸規程・規則」）は包括的の一体として、当社の内部統制体制を構成するものである。従い、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動に関わる法令変更あるいは社会環境の変化に従い、更に業務の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正が行われることにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めるものとする。

### 1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

（1）取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（ア）当社および当社グループ会社の経営に関わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定する。なお、重要な投資案件については、関連規程に則り、所定の事業投融資審査または設備投資審査を経たのち経営会議に付議する。

（イ）業務執行は、代表取締役社長のもと執行役員により、各部門の組織権限・業務規程に則り、行われる。

（ウ）代表取締役社長のもとCSR会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置する。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保および倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針等を検討、整備する。更に、法令部会において、法令の制定、変更等をフォローし、諸規程・規則への反映を検討する。

（エ）内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性および倫理法令遵守状況について監査する。

(2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等の会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、CSR会議部会において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行う。更に、内部監査部門が、倫理法令遵守状況に加え、業務執行の有効性・効率性について監査する。

(3) 取締役の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、経営会議規程、文書等保存管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ管理規程その他情報の保存、管理に関わる規程または規定が包括的に、本体制を構成する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に関わるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議する。また、CSR会議の部会において、社内横断的に当社事業に関わるリスク洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行うものとする。

災害、事故等に関わるリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議する。

(5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。そのようなグループの体制として、一定の重要事項は親会社の機関決定までの手順が義務付けられていること、倫理法令遵守につき親会社が設置するグループ・コンプライアンス委員会のもと各傘下会社の同種委員会その他の遵守体制が組み込まれていること、財務報告・情報開示につきグループとしての検討委員会が設置されていること、等がある。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3) 監査役への報告に関する体制

(ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 監査役は、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

#### ・内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（9名、平成26年3月末日現在）が、グループ会社も含め、業務運営に対する監査を定例的に実施するとともに、社長特命による監査を実施しております。また、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)およびグループ会社の内部監査組織との情報交換等を通じてグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、監査役3名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じグループ会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、グループ会社の監査役と相互に情報交換を行い連携を図るとともに、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の監査役が当社監査役を兼務することにより、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)との連携を図っております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	中村 裕輔	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	西野 尚弥	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	稻吉 崇	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

監査部、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

#### ・会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係

当連結会計年度末および提出日現在、社外取締役および社外監査役はおりません。

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を中心としたグループとしての一元的なガバナンスの下、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

#### (d) コンプライアンス体制

当社および当社グループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化しております。

JFEグループでは、平成17年10月、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)に「JFEグループCSR会議」（議長：ジェイ エフ イー ホールディングス社長、1回/3ヶ月程度の開催予定）を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献等多岐にわたる範囲を対象とし、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。当社におきましても、平成17年4月にCSR室を設置したことに続きまして、平成17年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置いたしました。「CSR会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメントの3委員会、安全・防災、顧客満足、社会貢献等7部会を設けまして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつ

きましては、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的としまして「コンプライアンス委員会」を設置し（委員長：社長、1回/3ヶ月程度の開催実績）、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（企業倫理ホットライン）を導入しております。

なお、当社は、平成17年2月から、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、本社および製鉄所それぞれに、独立した環境管理部組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。

(e) 取締役・監査役報酬等の内容(単独)

区 分	報酬等の額(千円)
取締役 (うち、社外取締役)	357,813 ( - )
監査役	83,562

(注) 報酬等の額には、平成26年6月4日開催の定時株主総会において承認されました「役員賞与支給の件」に基づく取締役賞与金35,500千円および監査役賞与金5,620千円がそれぞれ含まれております。

(f) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社は、定款において取締役12名以内を置くこととしており、取締役の選任については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し累積投票によらないこととしております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

## b. 監査報酬の内容等

## 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
保証会社	66,700	-	66,320	-
連結子会社	219,582	60	220,290	60
計	286,282	60	286,610	60

## その他重要な報酬の内容

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人(新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	16,572千円	19,568千円
非監査業務に基づく報酬	50,565千円	46,477千円
計	67,137千円	66,046千円

## 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

## 監査報酬の決定方針

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

## (6) 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、新日本有限責任監査法人による会社法の規定に基づく監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社は、当社の連結財務諸表および財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。また、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

連結財務諸表等  
a 連結財務諸表  
(a) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		23,185		26,536
受取手形及び売掛金		390,653		401,472
商品及び製品		234,579		280,873
原材料及び貯蔵品		342,808		353,234
繰延税金資産		34,900		47,698
その他		202,141		236,227
貸倒引当金		91		206
流動資産合計		1,228,177		1,345,836
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)		387,787		380,649
機械装置及び運搬具(純額)		565,917		553,198
土地	3	466,202	3	463,639
建設仮勘定		57,044		54,359
その他(純額)		20,846		26,553
有形固定資産合計	1,4	1,497,798	1,4	1,478,400
無形固定資産	4	48,901	4	46,034
投資その他の資産				
投資有価証券	2,3	614,441	2,3	696,452
退職給付に係る資産		-		7,241
その他		136,036		65,255
貸倒引当金		1,551		1,055
投資その他の資産合計		748,926		767,893
固定資産合計		2,295,626		2,292,327
資産合計		3,523,803		3,638,164



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	253,734	284,512
短期借入金	445,861	450,388
その他	249,943	274,606
流動負債合計	949,539	1,009,507
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,203,746	1,122,025
再評価に係る繰延税金負債	3 10,812	3 10,799
退職給付引当金	87,288	-
特別修繕引当金	33,919	25,981
退職給付に係る負債	-	87,796
その他	44,049	48,911
固定負債合計	1,379,816	1,295,514
負債合計	2,329,355	2,305,021
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,928
利益剰余金	509,448	588,919
株主資本合計	1,136,021	1,215,492
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	51,956	82,906
繰延ヘッジ損益	710	82
土地再評価差額金	3 13,811	3 13,990
為替換算調整勘定	31,012	2,041
退職給付に係る調整累計額	-	5,214
その他の包括利益累計額合計	34,045	89,723
少数株主持分	3 24,381	3 27,926
純資産合計	1,194,447	1,333,142
負債純資産合計	3,523,803	3,638,164

(b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高		2,499,814		2,691,622
売上原価	1	2,301,896	1	2,378,138
売上総利益		197,918		313,484
販売費及び一般管理費	1,2	195,338	1,2	205,019
営業利益		2,580		108,465
営業外収益				
受取利息		716		809
受取配当金		6,837		7,523
持分法による投資利益		6,640		12,519
為替差益		14,931		11,878
受取賃貸料		7,060		7,191
その他		14,842		15,641
営業外収益合計		51,029		55,564
営業外費用				
支払利息		14,664		12,685
固定資産除却損		9,066		9,653
その他		14,578		15,458
営業外費用合計		38,309		37,797
経常利益		15,300		126,231
特別利益				
関係会社株式売却益		4,309		-
特別利益合計		4,309		-
特別損失				
親会社株式売却損		16,041		-
減損損失	3	5,306	3	5,666
関係会社整理損		-		3,452
特別損失合計		21,348		9,118
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		1,738		117,113
法人税、住民税及び事業税		16,498		15,469
法人税等調整額		7,679		27,258
法人税等合計		24,177		42,727
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )		25,916		74,385
少数株主利益		1,710		2,263
当期純利益又は当期純損失( )		27,627		72,121

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	25,916	74,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,680	30,640
繰延ヘッジ損益	3	717
為替換算調整勘定	6,484	8,469
持分法適用会社に対する持分相当額	19,057	22,428
その他の包括利益合計	1 57,219	1 62,255
包括利益	31,303	136,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,869	132,835
少数株主に係る包括利益	2,434	3,805

## (c) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	537,080	1,163,653
当期変動額				
当期純損失( )			27,627	27,627
土地再評価差額金の取崩			5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	27,632	27,632
当期末残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,382	714	13,806	55,930	-	22,456	27,839	1,169,036
当期変動額								
当期純損失( )								27,627
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,574	4	5	24,918	-	56,501	3,458	53,043
当期変動額合計	31,574	4	5	24,918	-	56,501	3,458	25,410
当期末残高	51,956	710	13,811	31,012	-	34,045	24,381	1,194,447

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	509,448	1,136,021
当期変動額				
当期純利益			72,121	72,121
会社分割による増加			7,718	7,718
会社分割による減少			76	76
土地再評価差額金の取崩			292	292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	79,471	79,471
当期末残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,956	710	13,811	31,012	-	34,045	24,381	1,194,447
当期変動額								
当期純利益								72,121
会社分割による増加								7,718
会社分割による減少								76
土地再評価差額金の取崩								292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,950	792	179	28,970	5,214	55,678	3,545	59,223
当期変動額合計	30,950	792	179	28,970	5,214	55,678	3,545	138,694
当期末残高	82,906	82	13,990	2,041	5,214	89,723	27,926	1,333,142

## 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち148社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、3社を連結の範囲に加えております。これは新規設立によるものであります。

また、5社を連結の範囲から除外しております。これは清算(3社)、合併(1社)、株式譲渡(1社)によるものであります。

主要な非連結子会社はミネラル・ブラジル・ペスキーガス・イ・デゼンボルピメント・L T D Aであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち39社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、1社を持分法適用の範囲に加えております。これは吸収分割による受入であります。

また、1社を持分法適用の範囲から除外しております。これは株式譲渡によるものであります。

非連結子会社(ミネラル・ブラジル・ペスキーガス・イ・デゼンボルピメント・L T D A他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内2社、海外47社)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

### (4)退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

#### ヘッジ方針

当社および連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

### (7)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

### (8)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (9)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,241百万円、退職給付に係る負債が87,796百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,214百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9円67銭減少しております。

### (未適用の会計基準等)

#### 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

#### (1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されております。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されております。

#### (2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

#### 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

#### (1) 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されております。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されております。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されております。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されております。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されております。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されております。

#### (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響



影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度に区分表示しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」について、当連結会計年度は資産の総額の100分の1以下となっておりますので、投資その他の資産の「その他」に含めて掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「繰延税金資産」に表示していた78,810百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	6,032,878百万円	6,151,762百万円

## 2 2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	290,055百万円	336,809百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

投資有価証券	35,476百万円	39,689百万円
--------	-----------	-----------

3 3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	17,344百万円	17,043百万円

## 4 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	1,926百万円	2,262百万円
無形固定資産	138百万円	163百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

有形固定資産	1,511百万円	1,502百万円
--------	----------	----------

## 上記に対応する債務

短期借入金	227百万円	167百万円
長期借入金	139百万円	24百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	88百万円	80百万円
長期借入金	139百万円	24百万円

## 5 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス株	315,000百万円	285,000百万円
その他	11,832百万円	11,606百万円
計	326,832百万円	296,606百万円

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性がある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証限度額	14,200百万円	12,207百万円

## 6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手形割引高	- 百万円	347百万円
裏書譲渡高	295百万円	594百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	30,027百万円	29,283百万円

## 2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品発送関係費	72,751百万円	79,905百万円
給料諸手当	54,924百万円	56,336百万円
退職給付費用	4,468百万円	2,685百万円

## 3 3 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,306百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具3,621百万円、建物及び構築物等1,685百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,666百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地3,206百万円、投資その他の資産のその他2,242百万円、建物及び構築物106百万円、機械装置及び運搬具等110百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31,932百万円	46,180百万円
組替調整額	16,800	311
税効果調整前	48,732	45,869
税効果額	17,051	15,228
その他有価証券評価差額金	31,680	30,640
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	849	293
組替調整額	844	849
税効果調整前	4	1,142
税効果額	1	425
繰延ヘッジ損益	3	717
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,484	8,426
組替調整額	-	42
税効果調整前	6,484	8,469
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	6,484	8,469
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	18,264	22,428
組替調整額	792	-
持分法適用会社に対する持分相当額	19,057	22,428
その他の包括利益合計	57,219	62,255

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 借手側

## オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,490百万円	1,591百万円
1年超	2,128百万円	781百万円
合計	3,619百万円	2,372百万円

## 貸手側

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イー ホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,185	23,185	-
(2)受取手形及び売掛金	390,653	390,653	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	199	200	0
その他有価証券	299,591	299,591	-
資産計	713,630	713,630	0
(1)支払手形及び買掛金	253,734	253,734	-
(2)短期借入金	445,861	445,861	-
(3)長期借入金	1,203,746	1,203,276	469
負債計	1,903,342	1,902,872	469
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(849)	(849)	-
デリバティブ取引計	(849)	(849)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、( )で示しております。



当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,536	26,536	-
(2)受取手形及び売掛金	401,472	401,472	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	335,270	335,270	-
資産計	763,279	763,279	-
(1)支払手形及び買掛金	284,512	284,512	-
(2)短期借入金	450,388	450,388	-
(3)長期借入金	1,122,025	1,124,337	2,311
負債計	1,856,927	1,859,238	2,311
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	293	293	-
デリバティブ取引計	293	293	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	24,782	24,360
非上場債券	1	-
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	384,200	270	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1	-	-	-
合計	407,587	270	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(6,182百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,423	-	-	-
受取手形及び売掛金	392,771	75	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	419,195	75	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された売掛金(8,625百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

## (注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	445,861	-	-	-	-	-
長期借入金	-	257,298	236,086	183,721	363,253	163,386
合計	445,861	257,298	236,086	183,721	363,253	163,386

## 当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450,388	-	-	-	-	-
長期借入金	-	231,717	255,665	363,341	85,837	185,463
合計	450,388	231,717	255,665	363,341	85,837	185,463

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	199	200	0
合計	199	200	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	235,135	133,912	101,223
小計	235,135	133,912	101,223
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	64,455	81,114	16,658
小計	64,455	81,114	16,658
合計	299,591	215,026	84,564

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	289,917	151,412	138,505
小計	289,917	151,412	138,505
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	45,352	53,581	8,228
小計	45,352	53,581	8,228
合計	335,270	204,993	130,276

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	2,794	1,954	99
親会社株式	31,595	278	16,320
合計	34,390	2,233	16,420

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	13,677	3,620	1,010
親会社株式	-	-	-
合計	13,677	3,620	1,010

## 6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券について、2,439百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券について、1,116百万円の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	90,195	849
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	28,314	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	91,194	293
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	42,191	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

## 2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(百万円)	218,231
ロ 年金資産(百万円)	123,856
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	94,375
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	22
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	13,665
ヘ 未認識過去勤務債務(百万円)	2,146
ト 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	78,540
チ 前払年金費用(百万円)	8,748
リ 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	87,288

(注)1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(百万円)	8,873 (注)1
ロ 利息費用(百万円)	3,348
ハ 期待運用収益(百万円)	1,062
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	11
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6,091
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	198
ト 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,461
チ その他(百万円)	3,014 (注)2
計(百万円)(ト+チ)	20,475

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。

2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 上記の他、特別加算金等を823百万円支払っております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## イ 退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

## ロ 割引率

主として1.5%

## ハ 期待運用収益率

主として0.7%

## ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

## ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(百万円)	218,231
勤務費用(百万円)	9,899
利息費用(百万円)	3,151
数理計算上の差異の発生額(百万円)	252
退職給付の支払額(百万円)	27,890
過去勤務費用の発生額(百万円)	971
その他(百万円)	69
退職給付債務の期末残高(百万円)	202,742

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高(百万円)	123,856
期待運用収益(百万円)	1,815
数理計算上の差異の発生額(百万円)	7,141
事業主からの拠出額(百万円)	1,921
退職給付の支払額(百万円)	12,610
その他(百万円)	62
年金資産の期末残高(百万円)	122,186

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務(百万円)	172,224
年金資産(百万円)	122,186
	50,037
非積立型制度の退職給付債務(百万円)	30,518
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(百万円)	80,555
退職給付に係る負債(百万円)	87,796
退職給付に係る資産(百万円)	7,241
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(百万円)	80,555



## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用(百万円)	9,899
利息費用(百万円)	3,151
期待運用収益(百万円)	1,815
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	118
過去勤務費用の費用処理額(百万円)	213
その他(百万円)	271
<b>確定給付制度に係る退職給付費用(百万円)</b>	<b>11,603</b>

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用(百万円)	599
未認識数理計算上の差異(百万円)	7,215
その他(百万円)	185
<b>合計(百万円)</b>	<b>8,000</b>

## (6) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	47%
株式	42%
債券	9%
現金および預金	1%
その他	1%
<b>合計</b>	<b>100%</b>

(注) 年金資産合計には退職給付信託が36%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

主として1.5%

長期期待運用収益率

主として1.5%

## 3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,823百万円となりました。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	130,182	99,740
退職給付引当金	26,993	-
退職給付に係る負債	-	26,992
減損損失	15,346	17,213
その他	62,032	54,218
繰延税金資産小計	234,554	198,165
評価性引当額	63,697	56,968
繰延税金資産合計	170,857	141,196
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,566	44,552
固定資産圧縮積立金	8,032	7,839
その他	22,411	18,498
繰延税金負債合計	60,010	70,890
繰延税金資産の純額	110,846	70,306

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整) 評価性引当額の増減等	1,428.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,390.6	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の38.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,633百万円減少し、法人税等調整額が2,642百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載していません。

## 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,500,588	999,226	2,499,814

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	725,111
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	323,286

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,653,126	1,038,495	2,691,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	798,294
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	326,042

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失 5,306百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失 5,666百万円

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当期償却額 1,058百万円

当期末残高 521百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当期償却額 119百万円

当期末残高 352百万円

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1 関連当事者との取引

## ( 1 ) 保証会社と関連当事者の取引

## ( ア ) 保証会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事業 を行う子会 社の経営管 理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等  役員の 兼任	短期資金の 借入 (注) 1、2	241,556	短期 借入金	334,000
							長期資金の 借入(注) 1	443,806	長期 借入金	1,197,706
							利息の支払 (注) 1	13,123	-	-
							債務保証 (注) 3	315,000	-	-
							親会社株式 の売却 売却代金 売却損 (注) 4	31,595 16,041	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事業 を行う子会 社の経営管 理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等  役員の 兼任	短期資金の 借入 (注) 1、2	252,768	短期 借入金	360,973
							長期資金の 借入(注) 1	176,367	長期 借入金	1,117,101
							利息の支払 (注) 1	11,473	-	-
							債務保証 (注) 3	285,000	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
- 3 ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の発行する社債に対して債務保証を行っております。  
なお、保証料は受領しておりません。
- 4 親会社株式の売却価格は、東京証券取引所の終値に基づいて決定しております。

(イ) 保証会社と同一の親会社をもつ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社 (注)4	J F E 商事(株) (注)1、4	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材料 、非鉄金属 製品、化学 製品・石油 製品、資機 材等の国内 取引および 輸出入取引	なし	当社製 品等の 販売なら びに 原材料 等の購 入  役員 の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注)2、3	669,281	売掛金	95,826
							原材料等 の 購入 (注)2、3	143,402	買掛金	23,376

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 商事(株) (注)1	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材料 、非鉄金属 製品、化学 製品・石油 製品、資機 材等の国内 取引および 輸出入取引	なし	当社製 品等の 販売なら びに 原材料 等の購 入  役員 の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注)2、3	738,028	売掛金	123,442
							原材料等 の 購入 (注)2、3	169,088	買掛金	29,263

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 J F E 商事(株)は、平成24年4月1日に同社を存続会社として同社の完全親会社であるJ F E 商事ホールディングス(株)と合併しております。
- 2 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。
- 3 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含まれております。
- 4 J F E 商事(株)について、同社が平成24年10月1日にジェイ エフ イー ホールディングス(株)の完全子会社となったことに伴い、関連会社から同一の親会社を持つ会社に種類を変更しております。前連結会計年度のJ F E 商事(株)との取引金額には、関連会社であった期間の金額も含めております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,170円13銭	2,420円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	51円24銭	133円76銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額	1,194,447百万円	1,333,142百万円
純資産の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	24,381百万円 (24,381百万円)	27,926百万円 (27,926百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,170,066百万円	1,305,215百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

## (2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	27,627百万円	72,121百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額( )	27,627百万円	72,121百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(d) 連結附属明細表  
借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	183,672	193,026	0.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	262,189	257,361	0.62	
1年以内に返済予定のリース債務	2,746	2,095		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,203,746	1,122,025	0.84	平成27年9月25日～ 平成39年10月12日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,406	13,446		平成27年4月7日～ 平成33年7月30日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	19,801	8,420	0.35	
"    (1年超返済)	8,424	8,003	0.36	平成27年12月7日～ 平成28年10月31日
計	1,685,985	1,604,381		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)  
および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	231,717	255,665	363,341	85,837
リース債務	1,816	1,467	788	535
割賦未払金	5,334	2,669	-	-

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## b その他

該当事項はありません。



財務諸表等  
a 財務諸表  
(a) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,136	6,840
売掛金	1 235,841	1 241,500
商品及び製品	182,914	223,748
仕掛品	4,568	4,676
原材料及び貯蔵品	289,625	294,228
前渡金	24,993	1 42,579
前払費用	1 1,346	1 1,088
繰延税金資産	21,887	32,701
その他	1 49,529	1 52,083
貸倒引当金	24	23
流動資産合計	818,819	899,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	163,357	156,259
構築物	107,589	104,873
機械及び装置	447,111	425,187
船舶	0	0
車両運搬具	1,195	1,100
工具、器具及び備品	5,513	5,503
土地	335,459	332,463
リース資産	243	64
建設仮勘定	32,326	44,729
有形固定資産合計	1,092,796	1,070,180
無形固定資産		
特許権	3	1
借地権	115	115
商標権	1	1
ソフトウェア	34,257	31,860
その他	3,586	3,435
無形固定資産合計	37,964	35,414
投資その他の資産		
投資有価証券	320,081	354,589
関係会社株式	519,681	528,631
出資金	7,931	7,996
関係会社出資金	26,379	26,592
長期貸付金	17	18
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	1,415	2,002
破産更生債権等	39	27
長期前払費用	10,028	8,671
繰延税金資産	54,583	874
その他	1 13,121	1 9,211
貸倒引当金	294	288
投資その他の資産合計	952,997	938,337
固定資産合計	2,083,758	2,043,933
資産合計	2,902,578	2,943,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 121,644	1 140,337
短期借入金	1 334,220	1 360,973
リース債務	189	42
未払金	1 64,791	1 47,639
未払費用	1 74,518	1 82,416
未払法人住民税等	722	1,435
前受金	1 88	1 27
預り金	1 55,821	1 84,931
前受収益	1 2,253	1 2,321
債務保証損失引当金	1,207	-
取締役・監査役賞与引当金	-	41
災害損失引当金	233	-
その他	1 6,735	1 7,901
流動負債合計	662,426	728,068
<b>固定負債</b>		
関係会社長期借入金	1,197,706	1,117,101
リース債務	66	26
退職給付引当金	50,705	41,139
特別修繕引当金	33,809	25,866
P C B 処理引当金	6,788	6,289
資産除去債務	3,312	3,177
その他	1 14,817	1 15,524
固定負債合計	1,307,207	1,209,125
負債合計	1,969,633	1,937,194
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,438	4,342
海外投資等損失準備金	7,265	7,271
固定資産圧縮積立金	3,255	3,255
特別修繕準備金	9,786	6,731
繰越利益剰余金	223,769	270,112
利益剰余金合計	249,516	291,713
株主資本合計	882,963	925,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,507	80,811
繰延ヘッジ損益	526	190
評価・換算差額等合計	49,981	81,001
純資産合計	932,944	1,006,162
負債純資産合計	2,902,578	2,943,356

## (b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
売上高	1	1,822,625	1	1,976,892
売上原価				
製品期首たな卸高		67,020		55,197
当期製品製造原価		1,782,265		1,864,005
合計		1,849,285		1,919,202
製品期末たな卸高		55,197		68,515
売上原価合計	1	1,794,088	1	1,850,686
売上総利益		28,537		126,205
販売費及び一般管理費	2	94,332	2	102,549
営業利益又は営業損失( )		65,795		23,656
営業外収益				
受取利息		303		263
受取配当金		25,688		36,953
為替差益		14,110		10,174
受取賃貸料		14,223		13,564
その他		9,688		12,200
営業外収益合計	1	64,014	1	73,155
営業外費用				
支払利息		13,296		11,578
社債利息		98		-
固定資産除却損		7,644		8,548
賃貸資産減価償却費等		4,031		3,838
その他		5,848		5,976
営業外費用合計	1	30,918	1	29,941
経常利益又は経常損失( )		32,699		66,870
特別利益				
親会社株式売却益	3	13,029		-
特別利益合計		13,029		-
特別損失				
減損損失		4,301		3,116
特別損失合計		4,301		3,116
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		23,971		63,753
法人税、住民税及び事業税		7,138		12,079
法人税等調整額		12,949		27,411
法人税等合計		5,811		15,331
当期純利益又は当期純損失( )		29,782		48,421

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	1,310,480	67.2	1,418,617	68.7
労務費		107,665	5.5	105,359	5.1
経費		532,867	27.3	539,472	26.1
当期総製造費用		1,951,014	100.0	2,063,448	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		135,595		132,285	
合計		2,086,609		2,195,733	
他勘定振替高	3	172,059		171,819	
期末仕掛品・半製品たな卸高		132,285		159,909	
当期製品製造原価		1,782,265		1,864,005	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	133,721百万円	123,538百万円
外注費	208,706百万円	218,018百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	8,035百万円	3,743百万円
特別修繕引当金繰入額	1,324百万円	- 百万円

3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

## (c) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	6,590	7,265	3,256	12,996	249,190	279,299	
当期変動額											
特別償却準備金の取崩					1,151				1,151	-	
固定資産圧縮積立金の取崩							0		0	-	
特別修繕準備金の取崩								3,210	3,210	-	
当期純損失( )									29,782	29,782	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	1,151	-	0	3,210	25,420	29,782	
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516	

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	912,746	19,042	523	18,518	931,265
当期変動額					
特別償却準備金の取崩	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
特別修繕準備金の取崩	-				-
当期純損失( )	29,782				29,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		31,465	3	31,462	31,462
当期変動額合計	29,782	31,465	3	31,462	1,679
当期末残高	882,963	50,507	526	49,981	932,944

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,438	7,265	3,255	9,786	223,769	249,516
当期変動額										
特別償却準備金の積立					55				55	-
特別償却準備金の取崩					1,151				1,151	-
海外投資等損失準備金の積立						5			5	-
特別修繕準備金の積立								155	155	-
特別修繕準備金の取崩								3,210	3,210	-
当期純利益									48,421	48,421
会社分割による増加									6,225	6,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,096	5	-	3,054	46,342	42,196
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	882,963	50,507	526	49,981	932,944
当期変動額					
特別償却準備金の積立	-				-
特別償却準備金の取崩	-				-
海外投資等損失準備金の積立	-				-
特別修繕準備金の積立	-				-
特別修繕準備金の取崩	-				-
当期純利益	48,421				48,421
会社分割による増加	6,225				6,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		30,303	717	31,020	31,020
当期変動額合計	42,196	30,303	717	31,020	73,217
当期末残高	925,160	80,811	190	81,001	1,006,162

## 注記事項

## (重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1)関連会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

## (2)その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。

## (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

## 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5 引当金の計上基準

## (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。

## (3)取締役・監査役賞与引当金

取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## (4)災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

## (5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6)特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(7)PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

(3)ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。



## (貸借対照表関係)

## 1 1 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	41,182百万円	58,386百万円
長期金銭債権	121百万円	91百万円
短期金銭債務	420,177百万円	456,120百万円
長期金銭債務	422百万円	374百万円

## 2 保証債務

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	315,000百万円	285,000百万円
JFE条鋼(株)	61,920百万円	51,803百万円
その他	66,858百万円	60,439百万円
計	443,778百万円	397,242百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

## ( 損益計算書関係 )

## 1 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	515,112百万円	210,979百万円
関係会社からの仕入高	511,080百万円	463,340百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	127,095百万円	101,493百万円

- 2 2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。  
販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品発送関係費	45,718百万円	52,623百万円
給料諸手当	14,820百万円	15,752百万円
退職給付引当金繰入額	3,204百万円	1,460百万円
減価償却費	2,183百万円	2,416百万円

## 3 3 親会社株式売却益

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)への同社株式の売却により計上したものであります。

## ( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	9,719	4,206
関連会社株式	10,141	22,768	12,626
合計	15,655	32,487	16,832

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,513	11,832	6,319
関連会社株式	10,141	26,624	16,482
合計	15,655	38,457	22,802

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	387,093	394,487
関連会社株式	116,933	118,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：百万円 )

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	118,563	91,483
退職給付引当金	16,688	13,646
減損損失	10,887	11,861
その他	50,990	40,590
繰延税金資産小計	197,129	157,581
評価性引当額	70,897	63,658
繰延税金資産合計	126,232	93,923
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,860	43,655
その他	20,899	16,692
繰延税金負債合計	49,760	60,348
繰延税金資産の純額	76,471	33,575

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
受取配当金の益金不算入等	-	14.0%
評価性引当額の増加等	62.2%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	24.0%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の38.0%から35.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,218百万円減少し、法人税等調整額が1,227百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ増加しております。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(d) 附属明細表  
有価証券明細表  
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券		
	トヨタ自動車(株)	5,456,227	31,056
	川崎重工業(株)	56,174,400	21,964
	大陽日酸(株)	25,254,800	19,193
	いすゞ自動車(株)	28,869,666	17,466
	三菱重工業(株)	28,056,000	16,805
	現代製鉄(株)	2,496,487	16,133
	丸一鋼管(株)	4,337,282	11,745
	三菱商事(株)	6,004,800	11,469
	ミズホ・キャピタル・インベストメント (ジェイビーワイ)5リミテッド	100	10,000
	富士重工業(株)	3,528,096	9,571
	東海旅客鉄道(株)	826,600	9,570
	スズキ(株)	3,511,000	9,335
	DOWAホールディングス(株)	11,244,000	9,298
	現代ハイスコ(株)	1,822,929	8,654
	本田技研工業(株)	2,001,800	7,298
	住友不動産(株)	1,590,000	6,552
	東日本旅客鉄道(株)	841,600	6,382
	川崎汽船(株)	28,174,500	6,198
	国際石油開発帝石(株)	4,400,000	5,676
	(株)みずほフィナンシャルグループ	26,926,410	5,492
	住友金属鉱山(株)	4,128,000	5,300
	伊藤忠商事(株)	4,016,800	4,972
	東京センチュリーリース(株)	1,659,030	4,797
	(株)東芝	10,392,000	4,603
	三菱電機(株)	3,626,000	4,264
	(株)商船三井	9,800,000	3,949
	丸紅(株)	5,152,000	3,647
	NK S Jホールディングス(株)	1,317,010	3,337
	統一實業股份有限公司	27,081,764	2,979
	三菱地所(株)	1,219,000	2,964
	エーケースチール・ホールディングス・ コーポレーション	4,410,638	2,948
	(株)みずほフィナンシャルグループ第十一 回第十一種優先株式	6,000,000	2,926
	清水建設(株)	4,920,000	2,627
	日本郵船(株)	8,352,000	2,547
	その他(237銘柄)	23,582,456,398	62,850
	計	23,916,047,337	354,584

## その他

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券		
	出資証券(2銘柄)	90	4

## 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	163,357	3,984	296	10,785	156,259	648,202
	構築物	107,589	7,425	333	9,807	104,873	464,472
	機械及び装置	447,111	73,200	3,206	91,918	425,187	4,221,634
	船舶	0	-	-	0	0	20
	車両運搬具	1,195	152	7	240	1,100	11,297
	工具、器具及び備品	5,513	1,840	32	1,818	5,503	56,532
	土地	335,459	217	3,213	-	332,463	-
				(3,116)			
	リース資産	243	-	69	108	64	253
	建設仮勘定	32,326	104,847	92,444	-	44,729	-
	計	1,092,796	191,668	99,605	114,678	1,070,180	5,402,413
				(3,116)			
無形固定資産	特許権	3	-	-	1	1	124
	借地権	115	-	-	-	115	-
	商標権	1	-	-	0	1	3
	ソフトウェア	34,257	10,238	48	12,587	31,860	160,602
	その他	3,586	91	0	242	3,435	3,615
		計	37,964	10,329	48	12,831	35,414

## (注) 1 「機械及び装置」の当期増加額

東日本製鉄所(千葉地区)	12,529百万円
東日本製鉄所(京浜地区)	16,140
西日本製鉄所(倉敷地区)	28,390
西日本製鉄所(福山地区)	13,509
その他	2,628
計	73,200

## 2 「建設仮勘定」の当期増加額

東日本製鉄所(千葉地区)	33,051百万円
東日本製鉄所(京浜地区)	18,192
西日本製鉄所(倉敷地区)	29,019
西日本製鉄所(福山地区)	18,579
その他	6,004
計	104,847

## 3 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	318	1,070	1,077	311
債務保証損失引当金	1,207	-	1,207	-
取締役・監査役賞与引当金	-	41	-	41
災害損失引当金	233	-	233	-
特別修繕引当金	33,809	-	7,942	25,866
P C B 処理引当金	6,788	-	498	6,289

## b 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## c その他

該当事項はありません。

**第2【保証会社以外の会社の情報】**

該当事項はありません。

**第3【指数等の情報】**

該当事項はありません。



## 第4【特別情報】

### 1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、保証会社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、第8事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び第9事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

連動子会社はございません。

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第7期事業年度 (平成22年3月31日)		第8期事業年度 (平成23年3月31日)		第9期事業年度 (平成24年3月31日)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		9,053		15,528		19,295
売掛金	3	175,801	3	212,146	3	206,762
親会社株式		-		468		1,390
商品及び製品		177,335		197,412		197,125
仕掛品		3,641		5,463		5,490
原材料及び貯蔵品		259,901		299,914		343,995
前渡金		10,539		34,482		40,917
前払費用		1,657		1,834		1,633
繰延税金資産		33,709		16,436		33,968
未収入金	3	93,238	3	36,462	3	43,661
その他		14,188		8,319		7,004
貸倒引当金		23		25		24
流動資産合計		779,043		828,443		901,219
固定資産						
有形固定資産						
建物(純額)		173,307		172,521		169,088
構築物(純額)		98,784		101,399		105,246
機械及び装置(純額)		550,529		533,296		492,733
船舶(純額)		2		0		0
車両運搬具(純額)		1,662		1,533		1,335
工具、器具及び備品(純額)		6,721		5,876		5,449
土地		318,334		327,432		334,164
リース資産(純額)		1,841		985		487
建設仮勘定		91,252		52,606		28,948
有形固定資産合計	1	1,242,436	1	1,195,653	1	1,137,454
無形固定資産						
特許権		6		5		4
借地権		64		64		115
商標権		2		2		1
ソフトウェア		40,490		37,156		35,368
リース資産		0		-		-
その他		3,170		3,454		3,227
無形固定資産合計		43,734		40,682		38,717

(単位：百万円)

	第7期事業年度 (平成22年3月31日)	第8期事業年度 (平成23年3月31日)	第9期事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	2 283,730	347,557	271,577
関係会社株式	2 501,266	2 524,492	514,176
その他の関係会社有価証券	-	-	2,105
出資金	7,218	7,152	7,843
関係会社出資金	2 24,651	26,369	26,379
長期貸付金	66	12	22
従業員に対する長期貸付金	24	27	19
関係会社長期貸付金	2,347	1,446	1,888
破産更生債権等	174	6	6
長期前払費用	9,013	7,928	7,372
繰延税金資産	45,902	61,058	72,372
前払年金費用	30,443	-	-
その他	25,071	39,996	15,246
貸倒引当金	395	256	281
投資その他の資産合計	929,515	1,015,791	918,729
固定資産合計	2,215,686	2,252,128	2,094,901
資産合計	2,994,730	3,080,571	2,996,121
負債の部			
流動負債			
買掛金	3 131,885	3 144,772	3 134,170
短期借入金	3 372,070	3 417,600	3 230,046
1年内償還予定の社債	-	-	20,000
リース債務	888	528	283
未払金	3 63,848	54,798	51,349
未払費用	3 77,281	3 81,631	3 83,515
未払法人住民税等	-	1,201	301
前受金	10	2	17
預り金	77,644	78,116	96,066
前受収益	2,275	2,381	2,413
役員賞与引当金	-	42	-
災害損失引当金	-	7,749	554
その他	2,425	4,057	3,559
流動負債合計	728,329	792,883	622,277
固定負債			
社債	20,000	20,000	-
長期借入金	18,466	12,066	220
関係会社長期借入金	1,103,200	1,110,400	1,315,400
リース債務	1,025	497	222
退職給付引当金	71,500	63,942	55,691
特別修繕引当金	33,316	34,637	32,485
債務保証損失引当金	-	-	1,096
P C B 処理引当金	8,494	7,820	7,302
資産除去債務	-	3,219	3,433
その他	8,646	23,426	26,725
固定負債合計	1,264,650	1,276,009	1,442,578
負債合計	1,992,979	2,068,893	2,064,856

(単位：百万円)

	第7期事業年度 (平成22年3月31日)	第8期事業年度 (平成23年3月31日)	第9期事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	239,644	239,644	239,644
資本剰余金			
資本準備金	390,021	390,021	390,021
その他資本剰余金	343	343	3,781
資本剰余金合計	390,365	390,365	393,802
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	3,482	6,455	6,590
海外投資等損失準備金	6,712	6,712	7,265
固定資産圧縮積立金	3,466	3,466	3,256
特別修繕準備金	9,150	10,720	12,996
繰越利益剰余金	328,116	356,228	249,190
利益剰余金合計	350,927	383,583	279,299
株主資本合計	980,936	1,013,592	912,746
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	20,408	2,769	19,042
繰延ヘッジ損益	406	855	523
評価・換算差額等合計	20,814	1,913	18,518
純資産合計	1,001,751	1,011,678	931,265
負債純資産合計	2,994,730	3,080,571	2,996,121

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高	1	1,649,520	1	2,074,147	1	2,060,641
売上原価						
製品期首たな卸高		53,651		63,621		68,374
当期製品製造原価	3	1,551,270	3	1,898,432	2	2,007,239
合計		1,604,922		1,962,053		2,075,613
製品期末たな卸高		63,621		68,374		67,020
売上原価合計	2	1,541,301	2	1,893,679	1	2,008,593
売上総利益		108,219		180,468		52,048
販売費及び一般管理費	3, 4	105,543	3, 4	104,146	3, 4	100,427
営業利益又は営業損失( )		2,676		76,321		48,379
営業外収益						
受取利息		382		681		323
受取配当金		34,366		22,729		46,009
受取賃貸料		13,054		12,834		14,300
その他		8,824		7,902		4,580
営業外収益合計	5	56,627	5	44,148		65,214
営業外費用						
支払利息		17,011		15,444		14,401
社債利息		1,238		701		698
為替差損		5,960		8,422		-
固定資産除却損		8,479		8,209		8,128
賃貸資産減価償却費等		-		2,964		4,182
その他		9,547		9,985		6,440
営業外費用合計	6	42,237	6	45,728	1	33,850
経常利益又は経常損失( )		17,066		74,741		17,015
特別利益						
投資有価証券売却益		4,544		-		10,244
特別利益合計		4,544		-		10,244
特別損失						
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		3,055		-
減損損失		-		-	7	3,011
投資有価証券評価損		-		4,756		89,000
関係会社株式評価損		-		-		15,940
排出クレジット関連損失		-		-	9	7,385
災害による損失		-	8	8,338		-
退職給付制度改定損		-		-	10	13,335
購買契約解約損		-		-	11	3,840
特別損失合計		-		16,149		132,512
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		21,610		58,591		139,283
法人税、住民税及び事業税		1,539		993		1,353
法人税等調整額		7,639		16,941		37,363
法人税等合計		9,179		17,935		38,717
当期純利益又は当期純損失( )		30,789		40,655		100,566

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,063,499	62.3	1,362,725	66.2	1,495,987	68.5
労務費		135,616	7.9	123,617	6.0	117,205	5.4
経費		508,728	29.8	571,030	27.8	570,167	26.1
当期総製造費用		1,707,844	100.0	2,057,373	100.0	2,183,360	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		116,072		117,355		134,501	
合計		1,823,917		2,174,728		2,317,862	
他勘定振替高	3	155,290		141,794		175,027	
期末仕掛品・半製品たな卸高		117,355		134,501		135,595	
当期製品製造原価		1,551,270		1,898,432		2,007,239	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	第7期事業年度	第8期事業年度	第9期事業年度
減価償却費	174,736百万円	178,339百万円	175,336百万円
外注費	192,130百万円	213,249百万円	212,717百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	第7期事業年度	第8期事業年度	第9期事業年度
退職給付引当金繰入額	16,799百万円	14,897百万円	11,338百万円
特別修繕引当金繰入額	1,188百万円	1,321百万円	1,429百万円

3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	239,644	239,644	239,644
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	239,644	239,644	239,644
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	390,021	390,021	390,021
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	390,021	390,021	390,021
その他資本剰余金			
前期末残高	-	343	343
当期変動額			
合併による増加	343	-	3,437
当期変動額合計	343	-	3,437
当期末残高	343	343	3,781
資本剰余金合計			
前期末残高	390,021	390,365	390,365
当期変動額			
合併による増加	343	-	3,437
当期変動額合計	343	-	3,437
当期末残高	390,365	390,365	393,802
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
前期末残高	727	3,482	6,455
当期変動額			
特別償却準備金の積立	3,122	3,857	1,154
特別償却準備金の取崩	367	884	1,019
当期変動額合計	2,755	2,972	135
当期末残高	3,482	6,455	6,590
海外投資等損失準備金			
前期末残高	551	6,712	6,712
当期変動額			
海外投資等損失準備金の積立	6,160	-	553
当期変動額合計	6,160	-	553
当期末残高	6,712	6,712	7,265
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	3,365	3,466	3,466
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	100	-	322
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	532
当期変動額合計	100	-	209
当期末残高	3,466	3,466	3,256
特別修繕準備金			
前期末残高	7,774	9,150	10,720
当期変動額			
特別修繕準備金の積立	1,375	1,570	2,275
当期変動額合計	1,375	1,570	2,275
当期末残高	9,150	10,720	12,996

(単位：百万円)

	第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金			
前期末残高	307,452	328,116	356,228
当期変動額			
特別償却準備金の積立	3,122	3,857	1,154
特別償却準備金の取崩	367	884	1,019
海外投資等損失準備金の積立	6,160	-	553
固定資産圧縮積立金の積立	100	-	322
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	532
特別修繕準備金の積立	1,375	1,570	2,275
剰余金の配当	-	8,000	-
当期純利益	30,789	40,655	100,566
合併による増加	266	-	3,717
当期変動額合計	20,664	28,112	107,038
当期末残高	328,116	356,228	249,190
利益剰余金合計			
前期末残高	319,871	350,927	383,583
当期変動額			
剰余金の配当	-	8,000	-
当期純利益	30,789	40,655	100,566
合併による増加	266	-	3,717
当期変動額合計	31,055	32,655	104,283
当期末残高	350,927	383,583	279,299
株主資本合計			
前期末残高	949,537	980,936	1,013,592
当期変動額			
剰余金の配当	-	8,000	-
当期純利益	30,789	40,655	100,566
合併による増加	610	-	279
当期変動額合計	31,399	32,655	100,846
当期末残高	980,936	1,013,592	912,746
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	20,511	20,408	2,769
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,919	23,177	21,811
当期変動額合計	40,919	23,177	21,811
当期末残高	20,408	2,769	19,042
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	3	406	855
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	402	449	1,379
当期変動額合計	402	449	1,379
当期末残高	406	855	523
評価・換算差額等合計			
前期末残高	20,507	20,814	1,913
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,321	22,727	20,432
当期変動額合計	41,321	22,727	20,432
当期末残高	20,814	1,913	18,518
純資産合計			
前期末残高	929,029	1,001,751	1,011,678
当期変動額			
剰余金の配当	-	8,000	-
当期純利益	30,789	40,655	100,566
合併による増加	610	-	279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,321	22,727	20,432
当期変動額合計	72,721	9,927	80,413
当期末残高	1,001,751	1,011,678	931,265



## 【重要な会計方針】

項目	第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式・出資金 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 同左</p>

項目	第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>PCB処理引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>PCB処理引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。</p> <p>ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定に基づき取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建取引および予定取引</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>
7 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左	同左
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用していません。	同左	同左

## 【会計方針の変更】

項目	第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ ん。		
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法			
3 リース取引の処理方法			

## 【表示方法の変更】

第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(損益計算書関係) 1 前事業年度において区分表示しておりました営業外収益の「たな卸資産関係益」は、当事業年度の金額が営業外収益の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における営業外収益の「たな卸資産関係益」は4,268百万円となっております。 2 営業外費用の「為替差損」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前事業年度における営業外費用の「為替差損」は4,106百万円で、営業外費用の「その他」に含まれております。	(損益計算書関係)	(損益計算書関係) 営業外費用の「賃貸資産減価償却費等」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた12,949百万円は、「賃貸資産減価償却費等」2,964百万円、「その他」9,985百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	同左

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第7期事業年度 (平成22年3月31日)	第8期事業年度 (平成23年3月31日)	第9期事業年度 (平成24年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,966,083百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,092,794百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,219,294百万円
2 担保に供している資産 関係会社株式 3,641百万円 関係会社出資金 580 上記に対応する債務 短期借入金 1,124 長期借入金 604 上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580	2 担保に供している資産 関係会社株式 3,315百万円 上記に対応する債務 短期借入金 604 上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。 関係会社株式 3,315	2 担保に供している資産 関係会社株式 - 百万円 上記に対応する債務 短期借入金 - 上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。 関係会社株式 -
3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 95,278百万円 未収入金 65,522 買掛金 62,534 短期借入金 368,900 未払金 30,363 未払費用 39,933	3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 112,647百万円 未収入金 23,548 買掛金 62,893 短期借入金 411,200 未払費用 41,514	3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 114,463百万円 未収入金 34,894 買掛金 55,800 短期借入金 218,200 未払費用 44,866
4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 320,000百万円 J F E 条鋼(株) 73,822 その他 68,726 計 462,548	4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 330,000百万円 J F E 条鋼(株) 62,269 その他 78,483 計 470,752	4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 335,000百万円 J F E 条鋼(株) 87,326 その他 76,320 計 498,647

## ( 損益計算書関係 )

第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																						
<p>1 関係会社への売上高は822,902百万円であります。</p> <p>2 関係会社からの仕入高は529,257百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,918百万円であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね4割であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品発送関係費</td><td style="text-align: right;">45,674百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">19,640百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,795百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,202百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">12,330百万円</td></tr> </table> <p>5 営業外収益には、関係会社との取引による受取配当金29,395百万円および受取賃貸料6,720百万円が含まれております。</p> <p>6 営業外費用には、関係会社との取引による支払利息16,122百万円が含まれております。</p>	製品発送関係費	45,674百万円	従業員給料手当	19,640百万円	退職給付引当金繰入額	4,795百万円	減価償却費	6,202百万円	外注費	12,330百万円	<p>1 関係会社への売上高は970,462百万円であります。</p> <p>2 関係会社からの仕入高は614,703百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,418百万円であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね4割であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品発送関係費</td><td style="text-align: right;">52,639百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">16,386百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,371百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,776百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">7,563百万円</td></tr> </table> <p>5 営業外収益には、関係会社との取引による受取配当金17,642百万円および受取賃貸料6,960百万円が含まれております。</p> <p>6 営業外費用には、関係会社との取引による支払利息14,903百万円が含まれております。</p> <p>8 災害による損失は、東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等であり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">6,693百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産関係損</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>その他経費他</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> </tbody> </table>	製品発送関係費	52,639百万円	従業員給料手当	16,386百万円	退職給付引当金繰入額	4,371百万円	減価償却費	3,776百万円	外注費	7,563百万円	費目	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	修繕費	6,693百万円	たな卸資産関係損	850百万円	その他経費他	794百万円	<p>1 関係会社への売上高は959,484百万円であります。</p> <p>2 関係会社からの仕入高は598,542百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,232百万円であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品発送関係費</td><td style="text-align: right;">50,641百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">16,559百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,740百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,331百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外注費</td><td style="text-align: right;">7,652百万円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社は、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。 当事業年度において、主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,011百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具2,152百万円、建物及び構築物等858百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。</p>	製品発送関係費	50,641百万円	従業員給料手当	16,559百万円	退職給付引当金繰入額	3,740百万円	減価償却費	2,331百万円	外注費	7,652百万円
製品発送関係費	45,674百万円																																							
従業員給料手当	19,640百万円																																							
退職給付引当金繰入額	4,795百万円																																							
減価償却費	6,202百万円																																							
外注費	12,330百万円																																							
製品発送関係費	52,639百万円																																							
従業員給料手当	16,386百万円																																							
退職給付引当金繰入額	4,371百万円																																							
減価償却費	3,776百万円																																							
外注費	7,563百万円																																							
費目	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																							
修繕費	6,693百万円																																							
たな卸資産関係損	850百万円																																							
その他経費他	794百万円																																							
製品発送関係費	50,641百万円																																							
従業員給料手当	16,559百万円																																							
退職給付引当金繰入額	3,740百万円																																							
減価償却費	2,331百万円																																							
外注費	7,652百万円																																							

第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		<p>9 排出クレジット関連損失 京都議定書で定められた京都メカニズムを利用した排出クレジットの市場価格が下落したため損失を計上したものであります。</p> <p>10 退職給付制度改定損 当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度へ移行いたしました。退職給付制度改定損は、本移行に伴う影響額を計上したものであります。なお、この移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>11 購買契約解約損 太陽電池用シリコンウエハの原料購買契約の解約および変更による違約金等であります。</p>

## (リース取引関係)

第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,419百万円	1年内 1,419百万円	1年内 1,419百万円
1年超 6,386百万円	1年超 4,966百万円	1年超 3,547百万円
合計 7,805百万円	合計 6,386百万円	合計 4,966百万円

## (有価証券関係)

第7期事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,035	8,192	1,156
関連会社株式	40,197	67,310	27,113
合計	47,232	75,502	28,270

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	373,050
関連会社株式	80,982

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第8期事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,513	7,815	2,302
関連会社株式	41,426	75,986	34,560
合計	46,939	83,802	36,862

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	378,186
関連会社株式	99,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第9期事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,513	9,363	3,849
関連会社株式	68,522	112,394	43,871
合計	74,036	121,757	47,721

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	327,088
関連会社株式	113,051

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## ( 税効果会計関係 )

第7期事業年度 (平成22年3月31日)	第8期事業年度 (平成23年3月31日)	第9期事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>49,377百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>25,209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>16,422百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td>11,986百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35,942百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>138,939百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td>評価性引当額</td><td>26,246百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>112,692百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>15,328百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td>6,100百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td>4,474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>33,081百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>79,611百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	49,377百万円	繰越欠損金	25,209百万円	退職給付引当金	16,422百万円	特別修繕引当金	11,986百万円	その他	35,942百万円	繰延税金資産小計	138,939百万円	評価性引当額	26,246百万円	繰延税金資産合計	112,692百万円	その他有価証券評価差額金	15,328百万円	特別修繕準備金	6,100百万円	海外投資等損失準備金	4,474百万円	その他	7,177百万円	繰延税金負債合計	33,081百万円	繰延税金資産の純額	79,611百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,992百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>15,809百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>48,219百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56,288百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>124,309百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td>評価性引当額</td><td>28,008百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>96,300百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td>7,147百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td>4,474百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>18,806百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>77,494百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	3,992百万円	退職給付引当金	15,809百万円	関係会社株式評価損	48,219百万円	その他	56,288百万円	繰延税金資産小計	124,309百万円	評価性引当額	28,008百万円	繰延税金資産合計	96,300百万円	その他有価証券評価差額金	-百万円	特別修繕準備金	7,147百万円	海外投資等損失準備金	4,474百万円	その他	7,184百万円	繰延税金負債合計	18,806百万円	繰延税金資産の純額	77,494百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>92,936百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>18,161百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>18,037百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,040百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>182,175百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td>評価性引当額</td><td>44,665百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>137,509百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,851百万円</td></tr> <tr><td>特別修繕準備金</td><td>7,714百万円</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td>3,920百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,681百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>31,168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>106,340百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	92,936百万円	退職給付引当金	18,161百万円	関係会社株式評価損	18,037百万円	その他	53,040百万円	繰延税金資産小計	182,175百万円	評価性引当額	44,665百万円	繰延税金資産合計	137,509百万円	その他有価証券評価差額金	10,851百万円	特別修繕準備金	7,714百万円	海外投資等損失準備金	3,920百万円	その他	8,681百万円	繰延税金負債合計	31,168百万円	繰延税金資産の純額	106,340百万円
関係会社株式評価損	49,377百万円																																																																																	
繰越欠損金	25,209百万円																																																																																	
退職給付引当金	16,422百万円																																																																																	
特別修繕引当金	11,986百万円																																																																																	
その他	35,942百万円																																																																																	
繰延税金資産小計	138,939百万円																																																																																	
評価性引当額	26,246百万円																																																																																	
繰延税金資産合計	112,692百万円																																																																																	
その他有価証券評価差額金	15,328百万円																																																																																	
特別修繕準備金	6,100百万円																																																																																	
海外投資等損失準備金	4,474百万円																																																																																	
その他	7,177百万円																																																																																	
繰延税金負債合計	33,081百万円																																																																																	
繰延税金資産の純額	79,611百万円																																																																																	
繰越欠損金	3,992百万円																																																																																	
退職給付引当金	15,809百万円																																																																																	
関係会社株式評価損	48,219百万円																																																																																	
その他	56,288百万円																																																																																	
繰延税金資産小計	124,309百万円																																																																																	
評価性引当額	28,008百万円																																																																																	
繰延税金資産合計	96,300百万円																																																																																	
その他有価証券評価差額金	-百万円																																																																																	
特別修繕準備金	7,147百万円																																																																																	
海外投資等損失準備金	4,474百万円																																																																																	
その他	7,184百万円																																																																																	
繰延税金負債合計	18,806百万円																																																																																	
繰延税金資産の純額	77,494百万円																																																																																	
繰越欠損金	92,936百万円																																																																																	
退職給付引当金	18,161百万円																																																																																	
関係会社株式評価損	18,037百万円																																																																																	
その他	53,040百万円																																																																																	
繰延税金資産小計	182,175百万円																																																																																	
評価性引当額	44,665百万円																																																																																	
繰延税金資産合計	137,509百万円																																																																																	
その他有価証券評価差額金	10,851百万円																																																																																	
特別修繕準備金	7,714百万円																																																																																	
海外投資等損失準備金	3,920百万円																																																																																	
その他	8,681百万円																																																																																	
繰延税金負債合計	31,168百万円																																																																																	
繰延税金資産の純額	106,340百万円																																																																																	
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等</td><td>82.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	受取配当金の益金不算入等	82.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	受取配当金の益金不算入等	9.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入等</td><td>-</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加等</td><td>12.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>27.8%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	受取配当金の益金不算入等	-	評価性引当額の増加等	12.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																	
受取配当金の益金不算入等	82.5%																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																	
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																	
受取配当金の益金不算入等	9.4%																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																																																																	
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																	
受取配当金の益金不算入等	-																																																																																	
評価性引当額の増加等	12.2%																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%																																																																																	



## ( 1株当たり情報 )

第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,857円95銭	1株当たり純資産額 1,876円36銭	1株当たり純資産額 1,727円22銭
1株当たり当期純利益 57円10銭	1株当たり当期純利益 75円40銭	1株当たり当期純利益 186円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	第7期事業年度末 (平成22年3月31日)	第8期事業年度末 (平成23年3月31日)	第9期事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,001,751	1,011,678	931,265
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)			
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,001,751	1,011,678	931,265
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	539,170	539,170	539,170

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	第7期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第8期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	30,789	40,655	100,566
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	30,789	40,655	100,566
普通株式の期中平均株式数 (千株)	539,170	539,170	539,170

## (重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。